

文化芸術を取り巻く今後の社会情勢や多摩市の状況変化について

1 2030年代までに予想される社会の変化について

(1)社会

- ・人口 少子超高齢社会の到来、15歳以上～65歳未満である生産年齢人口の減少
- ・財政 社会保障関連費の増大、財政の健全化の必要性
- ・経済 5Gによる通信インフラの向上、メタバースによる仮想空間での取引の通常化
- ・経済 新しい資源を使わず、廃棄物を出さない「循環経済」への転換
- ・交通 交通手段の自動運転化と高速化
- ・環境 温暖化による気候変動、再生可能エネルギーへの転換
- ・世界 国際社会の発展、ロシア・ウクライナ情勢や北朝鮮弾道ミサイル等の国際政治不安
- ・世界 国籍、人種、世代、ジェンダー、文化、宗教、身体的特徴など、多様性を認め尊重し合う社会の実現
- ・世界 人や物の移動による世界規模で広がる感染症、対策や感染者による国際的な経済影響

(2)文化芸術関連

- ・財政 税収減少が進み、文化予算が減少傾向にある
- ・施設 1980年代以降、専用ホールを目的とした施設が全国で建設される。それらの施設の改修時期がきており、使い方を見直した施設のあり方が問われている。
- ・鑑賞方法の変化 情報通信技術の発展と、コロナ禍を契機に文化芸術のリモートでの鑑賞機会が増加。一方で、劇場等での公演が開催されつつあり、改めてリアルで鑑賞することの楽しさも再認識されている。鑑賞者側によるリモートかリアル鑑賞かの選択肢が広がった
- ・技術革新による新たな文化芸術の進展 どうぶつの森やメタバース、ゴーグルを使用した異世界体験に代表される仮想現実（VR）や、Pokemon GOに代表される拡張現実（AR）などの技術と文化芸術の融合、VOCALOIDという歌声合成技術を使用した初音ミクというキャラクターの創出
- ・文化芸術を活用した多文化共生・社会包摂 文化芸術を取り入れた多文化理解や地域の課題を解決する事業の実施
- ・市民参画 市民や団体、企業、行政が協働し、振興や課題解決に取り組む体制の構築
- ・国や都の動向 文化庁 第1期文化芸術推進基本計画（2018年度～2022年度）
東京都 東京文化戦略2030（2022年度～2030年度）

2 今後の多摩市の変化について

(1)まち

ニュータウン開発時のハード機能の再整備により街の代謝が行われ、住民・来街者の増加、街の魅力向上が期待される

- ・尾根幹線道路の拡張と、それに伴う沿線開発によって新規産業立地や住宅立地が期待される
- ・多摩センター駅周辺の公共施設リニューアル（パルテノン多摩、中央図書館、多摩中央公園）による来街者の増加が見込まれる
- ・聖蹟桜ヶ丘駅、多摩川流域の再開発による住民・来街者の増加が見込まれる

(2)市民

- ・ニュータウンの既存住民（50年前入居世代）の高齢化
- ・駅前周辺マンション地区の住民の出産、子育て期に突入
- ・住民同士の新たなつながりの構築 代々住んでいる人々、多摩ニュータウン開発を機に移り住んだ人々、都市整備が落ち着いてから様々な理由で移り住んだ人々が協働し、それぞれの立場や視点で地域を活性化させており、その活動を根付かせることが求められている。

(例) TAMA映画フォーラム実行委員会

せいせきみらい活性化実行委員会

KAOFES 実行委員会 など